

藤沢市中期財政見通し

2019年度(平成31年度)～2023年度(平成35年度)

2018年(平成30年)11月

藤沢市

目次

1	財政見通しの策定.....	1
2	本市の財政状況.....	2
3	財政見通し（中期財政フレーム）	7
4	財源不足の解消に向けた対応策	14
5	参考資料.....	16

1 財政見通しの策定

(1) 財政見通しの必要性

現在、本市では財政健全化法に基づく健全化判断比率が良好な数値にあることや、地方交付税の不交付団体となっていることなどから、財政運営上の課題が必ずしも共有化されていない状況にあります。しかしながら、本市財政の実情は、少子超高齢化の進展による社会保障関係経費の著しい増加や、税制改正の影響による市税収入の減少などにより、毎年度の予算編成において多額の財源不足が生じており、またその解消は年々困難さを増していることから、決して余裕があるとは言えない状況にあります。

こうした課題を踏まえ、予算編成における財源不足を解消し、将来にわたり健全な財政運営を堅持するため、今後の財政運営においては翌年度の予算編成に力点を置いた従来型の手法に加え、数年先の収支見通しを踏まえた計画的な財政運営を行う必要性から、そのためのベースとなる財政見通しを策定することとし、本市では2016年（平成28年）11月に、2017年度（平成29年度）から2021年度（平成33年度）までの財政見通し（中期財政フレーム）を策定し、公表したところです。このたび、この中期財政フレームが作成後2年を経過することから、この間の財政見通しの変化を反映するため、更新を行うものです。

(2) 策定の目的と活用

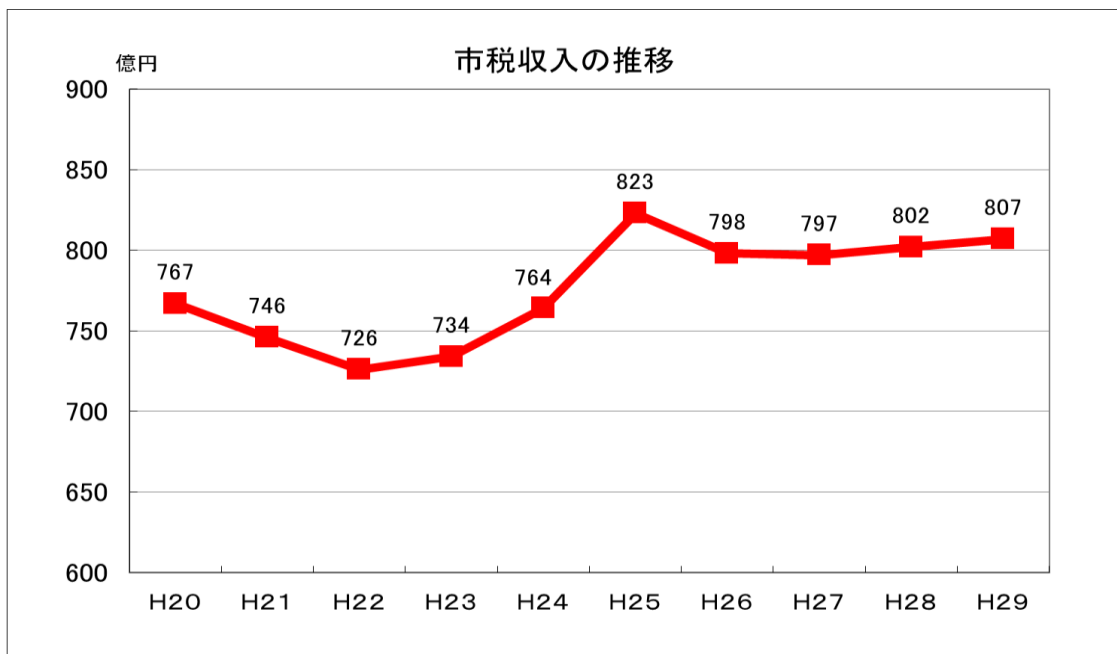
中期的な収支見通しを踏まえた財政運営を行うことで、将来にわたり本市財政の健全性を維持することを目的とします。また、この財政見通しは、主に次の用途としてその活用を図ります。

- ・歳入に見合った歳出規模による予算編成を行うための指針
- ・各事業分野における事業計画策定時の参考資料
- ・本市の財政状況を市民や市議会と共有するためのツール
- ・職員が行財政運営に対する視野を広げるためのツール

2 本市の財政状況

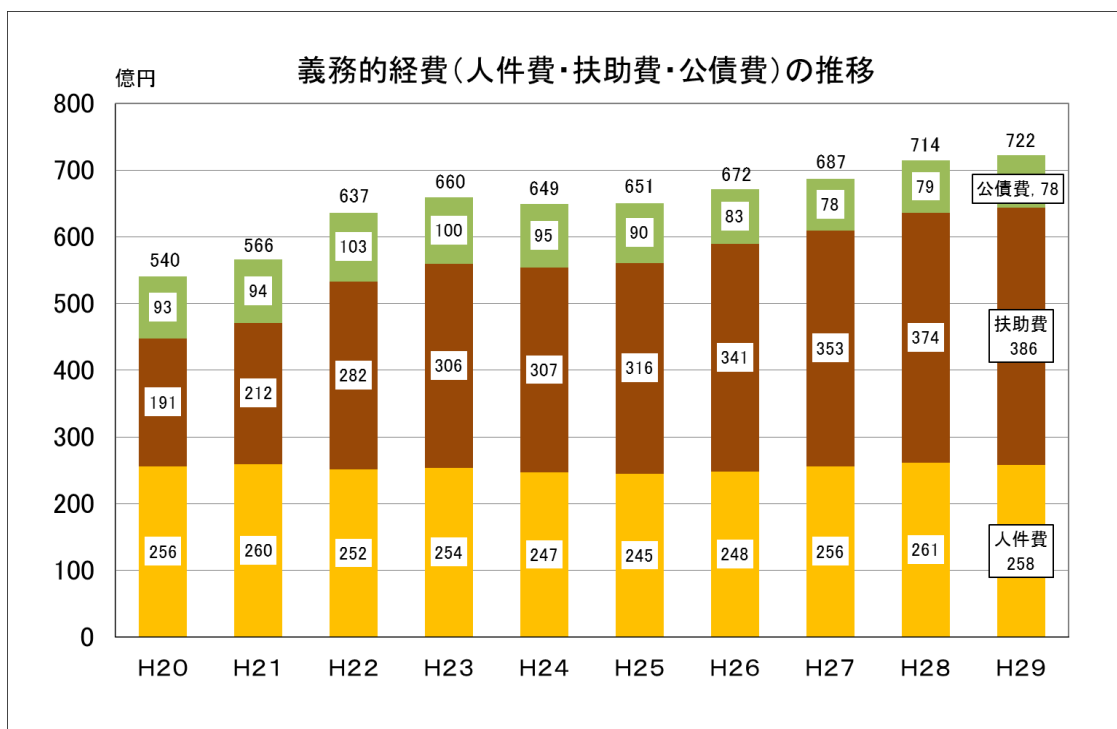
(1) 決算の状況

ア 市税収入



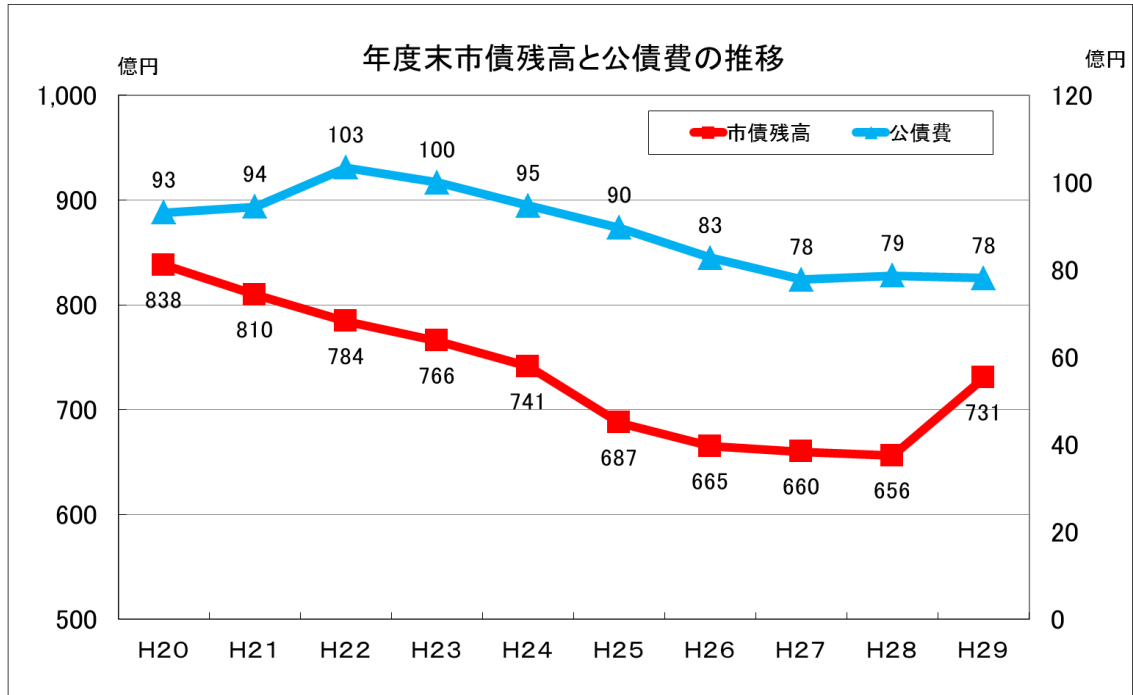
市税収入のこの10年間の推移は、平成22年度にいわゆるリーマンショックの影響等により約726億円まで減少しましたが、その後は市内企業の業績回復等により増加傾向となり、平成25年度には一部市内企業の収益増などにより約823億円まで増加しました。平成26年度以降は800億円前後でほぼ横ばいに推移しています。

イ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）（一般会計）



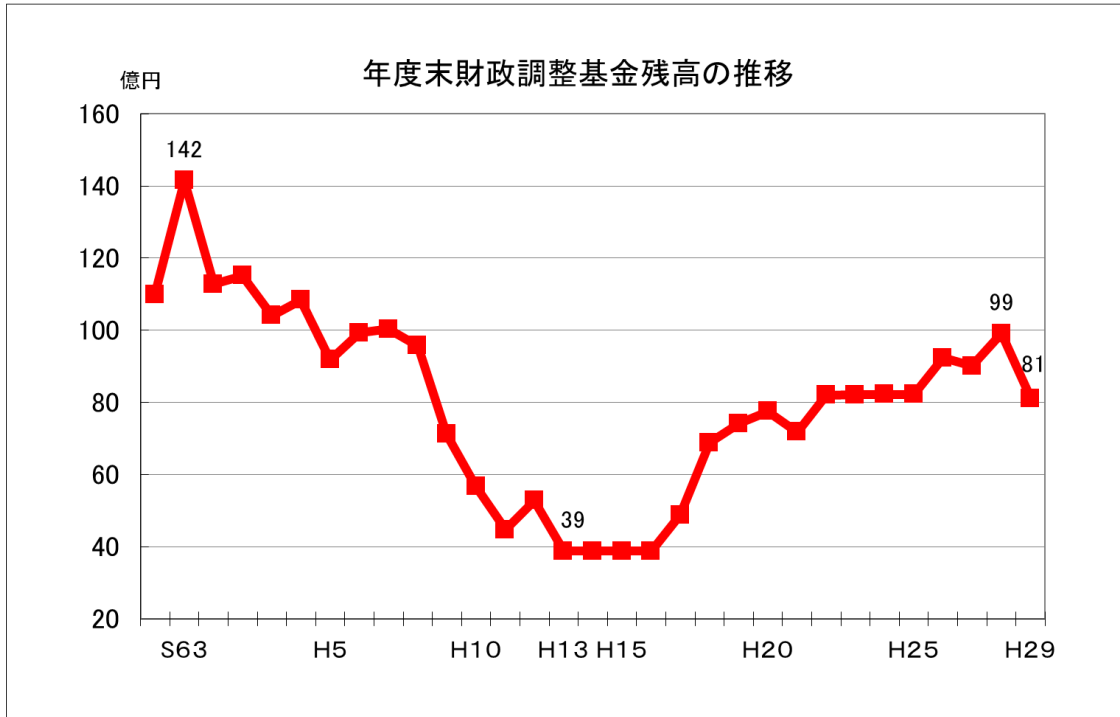
義務的経費は人件費，扶助費，公債費等，支出が義務的で任意の削減が難しい経費を言います。この10年間の推移は，全体で約1.3倍に増加しており，内訳として人件費は横ばい，公債費は減少傾向となりましたが，扶助費は約2倍と大幅に増加しています。

ウ 市債残高と公債費（一般会計）



市債残高のこの10年間の推移は，市債充当事業が減少したことに加え，平成25年度以降は普通交付税不交付団体での臨時財政対策債発行が不可となるなど市債発行額が減少したことから，平成28年度までは償還額が発行額を上回り，市債残高は減少しました。平成29年度は市役所新庁舎建設事業で約104億円の市債発行を行ったことなどから，市債残高は増加に転じました。公債費については，平成22年度以降は市債発行額の減少に伴い，減少傾向となっています。

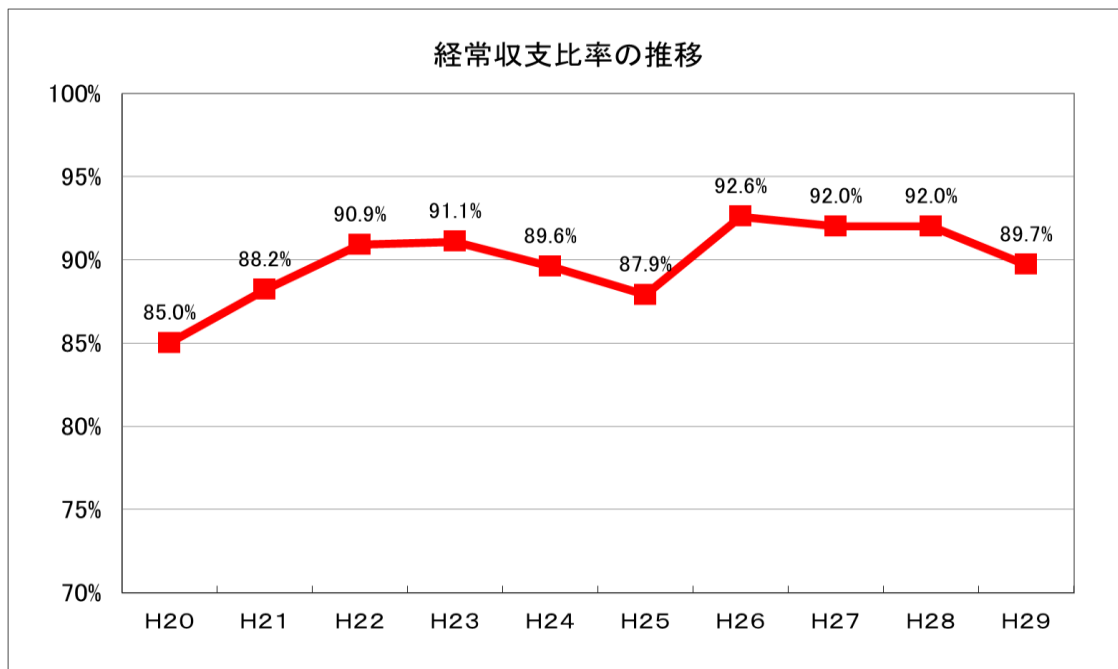
エ 財政調整基金残高



財政調整基金は、昭和63年度に約142億円の残高がありましたが、その後は公共施設整備や都市基盤整備事業の実施等に伴う財源不足の補てんとして取り崩しを行った結果、平成13年度には約39億円まで減少しました。その後は大きな取り崩しがなく増加に転じ、平成27年度以降は年度間の財源調整として積み立てと取り崩しを行い、平成28年度には約99億円となりましたが、平成29年度には約81億円に減少しました。

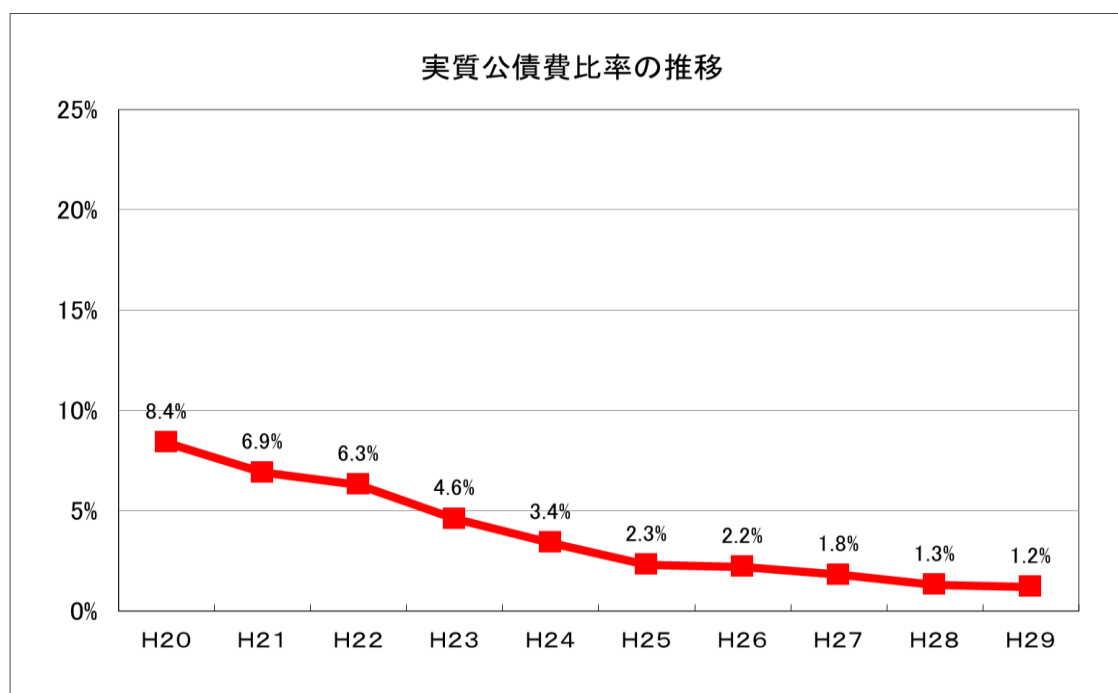
(2) 主な財政指標

ア 経常収支比率（普通会計）



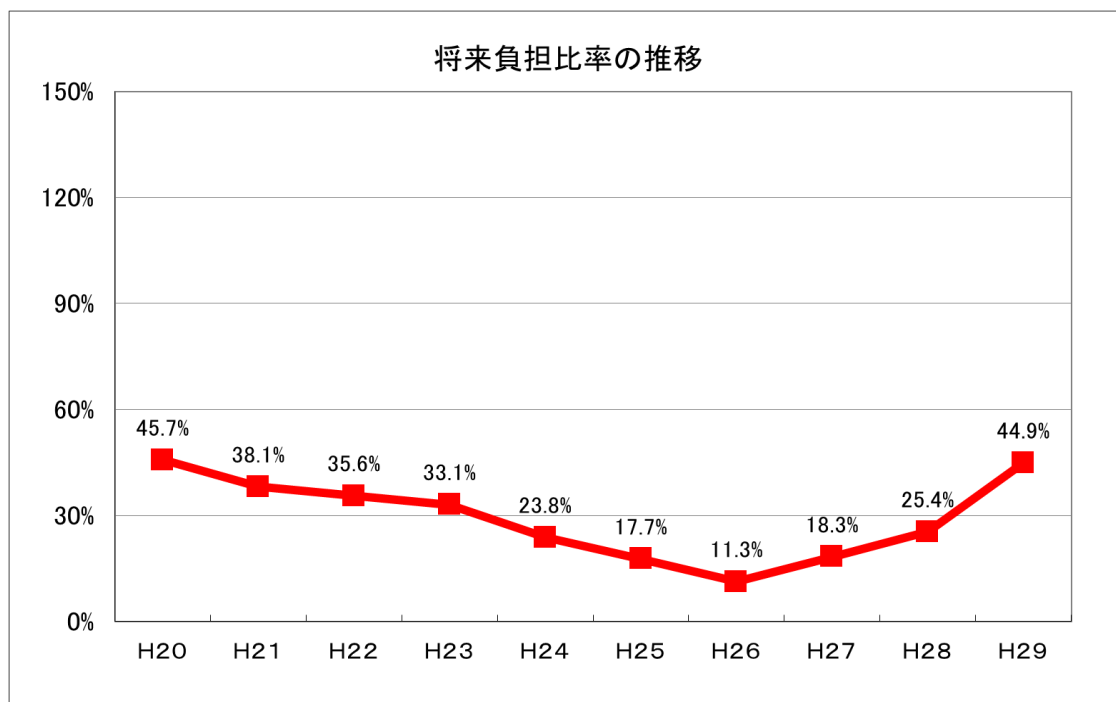
経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に、市税等の経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、財政構造の弾力性を示す指標として、この比率が100%に近づくほど財政の硬直化が進んでいることを示します。この10年間の推移は、一時的な市税収入の増加により比率が下がった年があるものの、少子超高齢化に伴う扶助費の増加等により全体的に上昇傾向となっています。

イ 実質公債費比率



実質公債費比率は、市債の返済額等の大きさを当該自治体の標準的な一般財源の規模に対する割合で示したものです。この比率が18%以上になると市債の発行にあたり国の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業債等の発行が制限されるとともに、早期健全化団体として自主的な改善努力により財政健全化を目指す「財政健全化計画」の国への提出が義務付けられます。この10年間の推移は、市債発行額の減少などにより、比率は減少しています。

ウ 将来負担比率



将来負担比率は、市債の借入金や債務負担行為を設定した事業費など、将来支出しなければならない負担額の大きさを当該自治体の標準的な一般財源の規模に対する割合で示したものです。この比率が350%に達すると、早期健全化団体として自主的な改善努力により財政健全化を目指す「財政健全化計画」の国への提出が義務付けられます。この10年間の推移は、市債発行額の減少などにより平成26年度までは比率が減少傾向にありましたが、その後は市役所新庁舎建設事業や藤沢公民館・労働会館等複合施設建設事業、市民病院再整備事業等による地方債借入額の増などにより、比率は上昇しています。

3 財政見通し（中期財政フレーム）

（１）推計の期間

2019年度（平成31年度）から2023年度（平成35年度）までの5年間とします。

（２）対象とする会計等

一般会計（特別会計への繰出金を含む。）における事業費ベースの見通しとします。また、参考として一般財源ベースでの見通しを「5 参考資料」（16ページ）に示します。

（３）推計項目・推計方法

ア 歳入

（ア）市税

- ・税目ごとに推計値を積み上げて算出しています。
- ・個人市民税は、2018年度（平成30年度）の課税状況をベースに、納税義務者数の増、給与所得の増のほか、ふるさと納税の影響による減等を見込んでいます。
- ・法人市民税は、2018年度（平成30年度）の課税状況をベースに、2016年度（平成28年度）税制改正による法人税（国税）及び法人市民税法人税割（地方税）の税率引き下げの影響を見込んでいます。
- ・固定資産税は、2018年度（平成30年度）の課税状況をベースに、3年ごとの評価替えや家屋の新增築等の影響を見込んでいます。
- ・その他の税目は、2018年度（平成30年度）の課税状況をベースに、税制改正の影響等を勘案して見込んでいます。

（イ）繰入金・繰越金

- ・財政調整基金繰入金及び前年度繰越金を計上しています。
- ・各年度において財政調整基金繰入金を7億円、前年度繰越金を20億円として見込んでいます。（繰越金については、各年度の推計で財源不足が生じる場合でも、次年度には影響しないものとして計上することとします。）

（ウ）その他の一般財源

- ・地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金等の県税交付金のほか、その他の歳入一般財源を計上しています。
- ・地方消費税交付金について、2019年（平成31年）10月に予定される消費税率引き上げ（8%→10%）の影響として、2020年度（平成32

年度)に20億円の増収を見込んでいます。

- ・普通交付税については、推計期間内には見込まないものとします。
- ・その他の歳入一般財源は、2019年度(平成31年度)推計と同額を見込んでいます。

(エ) 国・県支出金

- ・2019年度(平成31年度)は、10月に予定される幼児教育無償化に伴う国・県負担金の増(約3.3億円)など、現時点の見込額を計上しています。
- ・2020年度(平成32年度)は、2019年度(平成31年度)推計額をベースに、幼児教育無償化の平年度化による国・県負担金の増(約3.3億円)を見込むとともに、同年度以降、毎年度の扶助費の増加に伴う国・県負担金等の増(約9.8億円)及び各年度の建設事業等経費の財源割合に応じた国・県補助金の増減等を計上しています。

(オ) 市債

- ・歳出の建設事業等経費における「公共施設再整備プラン対象事業」、「建設部局が行う事業」及び「その他の部局が行う事業」のそれぞれの推計値における市債の財源割合から、各年度の市債借入額を見込んで計上しています。

(カ) その他の特定財源

- ・国・県支出金及び市債以外の特定財源を計上しています。
- ・2019年度(平成31年度)は、公共施設再整備プラン対象事業に係る公共施設整備基金繰入金(約15.7億円)等を見込んでいます。
- ・2020年度(平成32年度)以降は、2019年度(平成31年度)推計額をベースに、公共施設再整備プラン対象事業に係る公共施設整備基金繰入金の増減を見込んでいます。

イ 歳出

(ア) 人件費

- ・一般会計の給与費(報酬を含む。)について、2018年度(平成30年度)支出見込額をベースに、定期昇給や職員の年齢構成の変動要素並びに退職者数を踏まえて見込んでいます。
- ・職員数については、今後の人口増加に伴う行政需要に対する増員を見込んでいます。

(イ) 扶助費

- ・各年度、「個別推計事業分」及び「その他事業分」の二つの推計値を合算して

算出しています。

- ・個別推計事業分については、次の表のとおり、事業ごとに経費を見込んで計上しています。

<個別推計事業分>

(単位:億円)

事業名	H31推計 事業費	H32推計 事業費	H33推計 事業費	H34推計 事業費	H35推計 事業費	5年間推計 事業費
介護給付費等事業費	64.8	66.1	67.4	68.8	70.1	337.2
障がい者等医療助成費	17.8	18.1	18.4	18.6	18.9	91.8
児童保育委託費	69.1	76.7	83.4	90.1	97.0	416.3
法人立保育所運営費等助成事業費	16.6	17.8	18.7	19.7	20.7	93.5
小児医療助成費	17.7	18.1	18.1	18.1	18.1	90.1
生活保護扶助費	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	495.1
合計	285.0	295.8	305.1	314.3	323.9	1,524.0

注 合計値については、各項目の端数整理により合わない場合がある。

- ・その他事業分については、個別推計事業分以外の事業を対象として、2017年度（平成29年度）決算額をベースに、過去の決算額の推移から毎年度の平均増加額を推計（約5億円）して計上しています。
- ・「事務事業の抜本的な見直し」の取組における「見直し検討対象事業」において、見直しの方針や実施時期が未定の事業については現行制度が継続するものとして推計しています。

(ウ) 公債費

- ・2017年度（平成29年度）までの既借入分及び2018年度（平成30年度）以降の新規借入見込分の元利償還金等を計上しています。
- ・既借入分については償還計画額とし、新規借入分については各年度に見込んだ建設事業等経費に係る市債借入見込額からシミュレーションを行い、算出した公債費を計上しています。

<公債費シミュレーションの条件>

15年償還分：利率0.9%，元金均等償還，据置期間1年

20年償還分：利率1.3%，元金均等償還，据置期間1年

(エ) 一般行政経費

- ・義務的経費（人件費・扶助費・公債費），他会計繰出金，及び建設事業等経費以外の歳出事業費を計上しています。
- ・2019年度（平成31年度）は，10月に予定される幼児教育無償化に伴う補助費等の増（約11.6億円），消費税率引き上げ（8%→10%）の影響による物件費等の増（約5.3億円）など，現時点の見込額を計上していま

す。

- ・ 2020年度（平成32年度）は，2019年度（平成31年度）推計額をベースに，幼児教育無償化の平年度化による増（約11.3億円），消費税率引き上げ（8%→10%）の影響の平年度化による増（約5.3億円）を見込んでいます。
- ・ 2021年度（平成33年度）以降は，前年度推計額をベースに，推計期間内に実施が見込まれる選挙事務に係る経費の増減等を見込んでいます。

（オ） 他会計繰出金

- ・ 一般会計から各特別会計への繰出金（公営企業会計への負担金及び出資金，後期高齢者医療広域連合への負担金を含む。）を計上しています。
- ・ 2019年度（平成31年度）は，現時点の見込額を計上しています。
- ・ 2020年度（平成32年度）以降は，2019年度（平成31年度）推計額をベースに，過去の決算額の推移から毎年度の平均増加額を推計（約1億円，北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計への繰出金を除く。）して計上するとともに，北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計への繰出金については，各年度の繰出額を見込んで計上しています。

（カ） 建設事業等経費

- ・ 「公共施設再整備プラン対象事業」，「建設部局が行う事業」及び「その他の部局が行う事業」の三つの推計値をそれぞれ算出して計上しています。
- ・ 公共施設再整備プラン対象事業については，次の表のとおり，事業ごとに経費を見込んで計上しています。

＜公共施設再整備プラン対象事業＞

（単位：億円）

事業名	H31推計 事業費	H32推計 事業費	H33推計 事業費	H34推計 事業費	H35推計 事業費	5年間推計 事業費
市庁舎等再整備(分庁舎整備)	35.0					35.0
放課後児童クラブ整備	1.5					1.5
六会中学校屋内運動場再整備	6.0	0.9				6.9
辻堂市民センター再整備	3.6	25.0	7.9			36.4
善行市民センター再整備	11.9	0.9	5.2	0.1		18.0
北部環境事業所再整備	9.7	8.1	85.6	10.5		114.0
藤が岡二丁目地区再整備	0.1	0.1	2.5	2.5	2.5	7.5
鶴南小学校等再整備	1.3	6.3	10.1	5.8	16.6	40.2
村岡公民館再整備	0.5	8.5	6.2	15.6	0.1	30.7
市民会館，南市民図書館等再整備	0.1	0.2	1.0	0.2	0.2	1.7
合計	69.6	49.8	118.5	34.6	19.3	291.7

注 合計値については，各項目の端数整理により合わない場合がある。

- ・建設部局が行う事業については、各年度、「個別推計事業分」及び「その他事業分」の二つの推計値を合算して算出しています。
- ・建設部局が行う事業の「個別推計事業分」については、次の表のとおり、事業ごとに経費を見込んで計上しています。

<個別推計事業分>

(単位:億円)

事業名	H31推計 事業費	H32推計 事業費	H33推計 事業費	H34推計 事業費	H35推計 事業費	5年間推計 事業費
江の島地区周辺整備事業	3.9	12.5				16.4
藤沢駅周辺地区再整備事業	10.9	18.7	5.0	5.0	20.0	59.6
西北部地域整備事業	2.5	7.4	6.4	6.1	4.2	26.6
いずみ野線延伸整備事業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.7
村岡地区都市拠点総合整備事業	0.2	1.6	0.0	0.5	0.5	2.9
合計	17.7	40.3	11.5	11.8	24.8	106.2

注 合計値については、各項目の端数整理により合わない場合がある。

- ・建設部局が行う事業の「その他事業分」については、個別推計事業分以外の事業を対象として、過去の決算額の推移や今後見込まれる事業量等から単年度あたりの平均事業費を推計（約82.7億円）して計上しています。
- ・その他の部局が行う事業については、過去の決算額の推移等から単年度あたりの平均事業費を推計（約40億円）して計上しています。

ウ その他の推計項目

(ア) 実質公債費比率

- ・各年度の市債借入見込額等に基づき、シミュレーションを行い算出しています。

(イ) 将来負担比率

- ・各年度の市債借入見込額等に基づき、シミュレーションを行い算出しています。

(ウ) 年度末市債残高

- ・各年度の市債借入見込額と公債費（元金）の見込額から、シミュレーションを行い算出しています。

(エ) (参考) 年度末財政調整基金残高

- ・財政調整基金の各年度末残高を推計しています。
- ・年度間の財源調整として毎年度7億円の取り崩しを見込んでいます。

(4) 推計結果

中期財政フレーム(2019年度(平成31年度)～2023年度(平成35年度))

	(参考)						(単位:百万円)
	2018年度 (H30) 当初予算	2019年度 (H31) 推計	2020年度 (H32) 推計	2021年度 (H33) 推計	2022年度 (H34) 推計	2023年度 (H35) 推計	5ヶ年累計
歳入	138,553	150,807	152,940	156,467	150,490	151,312	762,016
一般財源 計	93,066	95,358	97,469	95,987	96,619	97,084	482,517
市税	79,204	81,346	81,457	79,975	80,607	81,072	404,457
うち、個人市民税	31,828	32,568	32,570	32,564	32,560	32,558	162,820
うち、法人市民税	4,413	5,440	4,949	4,046	4,044	4,043	22,522
うち、固定資産税	31,874	32,206	32,623	32,002	32,419	32,809	162,059
繰入金・繰越金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	13,500
その他の一般財源	11,162	11,312	13,312	13,312	13,312	13,312	64,560
国・県支出金	29,850	33,931	34,955	38,552	36,944	37,715	182,097
市債	5,675	10,714	10,206	11,992	6,991	6,577	46,480
その他の特定財源	9,962	10,804	10,310	9,936	9,936	9,936	50,922
歳出	138,553	160,454	163,542	169,045	163,065	164,315	820,421
義務的経費 計	74,182	77,031	78,781	80,145	82,160	83,642	401,759
人件費	26,542	26,922	26,864	26,495	26,940	26,970	134,191
扶助費	39,354	41,775	43,351	44,776	46,210	47,661	223,773
公債費	8,286	8,334	8,566	8,874	9,010	9,011	43,795
一般行政経費	33,553	42,802	43,736	43,765	43,769	43,739	217,811
他会計繰出金	18,804	19,223	19,263	19,391	19,751	19,773	97,401
建設事業等経費	12,014	21,398	21,762	25,744	17,385	17,161	103,450
歳入-歳出(財源不足)	0	▲ 9,647	▲ 10,602	▲ 12,578	▲ 12,575	▲ 13,003	▲ 58,405

注1 合計値等については、各項目の端数整理により合わない場合がある。

実質公債費比率	1.7%	2.5%	3.3%	4.0%	4.3%	4.3%
将来負担比率	56.7%	62.8%	67.2%	72.1%	73.1%	69.8%
年度末市債残高	73,297	76,181	78,374	82,094	80,742	78,989

注2 財政健全化法に定められた実質公債費比率、将来負担比率の早期健全化基準は、それぞれ25%、350%である。

注3 本市の平成29年度決算における実質公債費比率、将来負担比率は、それぞれ1.2%、44.9%となっており、県内16市平均ではそれぞれ4.3%、46.4%となっている。

注4 実質公債費比率、将来負担比率は一般会計等(北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計等を含む。)により算出した比率である。

(参考)

年度末財政調整基金残高	7,416	6,716	6,016	5,316	4,616	3,916
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(5) 推計結果のまとめ

ア 財源不足の状況

2019年度（平成31年度）から2023年度（平成35年度）までの5年間の合計で、約584億円の財源不足が見込まれます。

イ 歳入の主な傾向

(ア) 市税

法人市民税が税制改正の影響により、推計期間内に約14億円の減少が見込まれます。

(イ) その他の一般財源

地方消費税交付金が消費税率引き上げの影響により、2020年度（平成32年度）に約20億円の増加が見込まれます。

(ウ) 市債

建設事業等経費の増加に伴い借入額が増加傾向となり、特に2019年度（平成31年度）から2021年度（平成33年度）の間に、毎年度100億円から120億円程度の借り入れが見込まれます。

ウ 歳出の主な傾向

(ア) 義務的経費

扶助費の増加が引き続き見込まれるとともに、建設事業等経費の増加に伴う市債借入額の増加により、公債費の増加が見込まれます。

(イ) 他会計繰出金

高齢化の進展に伴う介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費での増加、また事業の進捗に伴う北部第二（三地区）土地区画整理事業費での増加が見込まれます。

(ウ) 建設事業等経費

北部環境事業所や鵜南小学校等の公共施設再整備事業の進捗等により事業費が増加し、毎年度170億円から250億円程度の事業費が見込まれます。

エ 健全化判断比率及び市債残高等の見通し

(ア) 実質公債費比率

比率は年々上昇し、推計期間内では2022年度（平成34年度）に4.3%になると見込まれます。

(イ) 将来負担比率

比率は年々上昇し、推計期間内では2022年度（平成34年度）に73.

1%になると見込まれます。

(ウ) 年度末市債残高

市債借入額の増加により、2021年度（平成33年度）に約820億円まで増加するものの、その後は減少が見込まれます。

(エ) (参考) 年度末財政調整基金残高

年度間の財源調整として毎年度7億円の取り崩しを行うことにより、2023年度（平成35年度）に近年では最低水準の約39億円となり、基金残高の減少が見込まれます。

4 財源不足の解消に向けた対応策

各年度に見込まれる財源不足を解消するためには、歳入に見合った歳出規模による予算編成を行う必要があることから、「藤沢市行財政改革2020基本方針」に基づく部局別枠配分方式による予算編成の取組を着実に進めるとともに、その具体的な取組として、次のとおり対策を図ります。

(1) 歳出抑制対策

ア 優先順位を踏まえた計画的な事業実施

政策的事業の実施においては、事業の優先順位付けを徹底し、事業選択を踏まえた実施計画の策定により、財政負担の平準化を図ります。

イ 事務事業の抜本的な見直し

開始から一定期間が経過している事業や市が単独で実施する事業で他の自治体と比較して給付水準が高い事業などについて、事業の必要性や有効性を再確認し、必要に応じた見直しを図ります。

ウ 人件費の抑制

「藤沢市定員管理基本方針2020」に基づく適正な定員管理、職員手当を含めた適正な給与制度の構築、また働き方改革による総勤務時間の縮減等により、引き続き、人件費の抑制に努めます。

(2) 歳入確保対策

ア 自主財源の確保

(ア) 未収債権の発生抑制と回収

市税及び税外未収債権は、2017年度（平成29年度）決算で約58億円が生じていることから、「藤沢市債権管理に関する基本方針」に基づき、その発生抑制と回収の取組を進めます。

(イ) 納付環境の整備

これまでの窓口収納だけでなく、ペイジーやクレジットカードなどの多様な納付環境を創出することにより、市民サービスの更なる質的向上と収入未済額の縮減を図ります。

イ 新たな財源の獲得

(ア) 国・県補助金の獲得と市債の有効活用

地方財政対策など国の動向の情報収集に努め、庁内での情報共有により新たな補助金の獲得に努めます。また、施設整備など建設事業等の財源となる市債について、借入額と償還額のバランスや実質公債費比率の推移等に留意した上で有効活用を図ります。

(イ) 不用資産の売却

公共施設の再整備等により生じた不用な土地等の市有財産について、売却による財産売却収入の確保に努めます。

(ウ) 寄付金募集と民間資金の獲得

ふるさと納税制度やクラウドファンディングを活用した寄付金の募集、またイベントへの企業協賛金や広告料収入等の獲得に努めます。

(3) その他の対策

ア 基金の有効活用

年度間の財源調整をより有効に行うため、財政調整基金への積み立てと取り崩しの運用を積極的に行っていきます。また、公共施設再整備プラン対象事業の着実な実施に向けて、財政調整基金への積み立てとのバランスを考慮した上で、公共施設整備基金への積み立てを積極的に行っていきます。

イ 国等への地方税財政制度の改善要望

地方税制の基本原則や地方分権の考え方に反し、企業誘致等の地域経済振興策に積極的に取り組んできた自治体のインセンティブを損ねている、地方法人税創設に伴う「法人住民税の交付税原資化」の取扱について、引き続き制度の見直しを国に要望するなど、地方税財政制度の課題等について改善要望を行っていきます。

5 参考資料

(1) 中期財政フレーム（一般財源ベース）

12 ページの中期財政フレームを一般財源ベースとした場合、次のとおりとなります。

中期財政フレーム（2019年度（平成31年度）～2023年度（平成35年度）・一般財源ベース）

	(参考)						(単位:百万円)
	2018年度 (H30) 当初予算	2019年度 (H31) 推計	2020年度 (H32) 推計	2021年度 (H33) 推計	2022年度 (H34) 推計	2023年度 (H35) 推計	5ヶ年累計
歳入	93,066	95,358	97,469	95,987	96,619	97,084	482,517
市税	79,204	81,346	81,457	79,975	80,607	81,072	404,457
うち、個人市民税	31,828	32,568	32,570	32,564	32,560	32,558	162,820
うち、法人市民税	4,413	5,440	4,949	4,046	4,044	4,043	22,522
うち、固定資産税	31,874	32,206	32,623	32,002	32,419	32,809	162,059
繰入金・繰越金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	13,500
その他	11,162	11,312	13,312	13,312	13,312	13,312	64,560
歳出	93,066	105,005	108,071	108,565	109,194	110,087	540,922
義務的経費 計	47,699	48,054	48,759	49,179	50,243	50,763	246,998
人件費	25,383	25,642	25,584	25,215	25,660	25,690	127,791
扶助費	14,030	14,078	14,609	15,090	15,573	16,062	75,412
公債費	8,286	8,334	8,566	8,874	9,010	9,011	43,795
一般行政経費	42,061	49,396	51,078	51,118	51,401	51,528	254,521
建設事業等経費	3,306	7,555	8,234	8,268	7,550	7,796	39,403
歳入-歳出(財源不足)	0	▲ 9,647	▲ 10,602	▲ 12,578	▲ 12,575	▲ 13,003	▲ 58,405

注 合計値等については、各項目の端数整理により合わない場合がある。

(2) 2016年(平成28年)11月公表の中期財政フレーム(一般財源ベース)

中期財政フレーム(2017年度(平成29年度)~2021年度(平成33年度)・一般財源ベース)

	(参考)						5ヶ年累計
	2016年度 (H28) 当初予算	2017年度 (H29) 推計	2018年度 (H30) 推計	2019年度 (H31) 推計	2020年度 (H32) 推計	2021年度 (H33) 推計	
歳入	95,299	92,538	91,465	91,525	93,022	91,044	459,594
市税	78,670	79,498	78,425	78,485	78,132	76,154	390,694
うち、個人市民税	31,203	31,386	31,319	31,052	30,847	30,645	155,249
うち、法人市民税	5,352	5,047	5,046	5,012	4,459	3,629	23,193
うち、固定資産税	31,046	31,886	31,079	31,430	31,819	31,065	157,279
繰入金・繰越金	4,120	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
その他	12,509	11,040	11,040	11,040	12,890	12,890	58,900
歳出	95,299	98,094	99,903	102,640	106,280	107,230	514,147
義務的経費 計	47,496	47,916	49,385	51,764	52,994	53,924	255,983
人件費	25,693	25,599	26,057	27,223	27,451	27,265	133,595
扶助費	13,774	14,400	15,184	15,968	16,752	17,536	79,840
公債費	8,029	7,917	8,144	8,573	8,791	9,123	42,548
一般行政経費	42,935	42,857	43,340	43,981	44,622	45,105	219,905
建設事業等経費	4,868	7,321	7,178	6,895	8,664	8,201	38,259
歳入-歳出(財源不足)	0	▲ 5,556	▲ 8,438	▲ 11,115	▲ 13,258	▲ 16,186	▲ 54,553

注 合計値等については、各項目の端数整理により合わない場合がある。